

IEA報告、コロナ後復興策のクリーンエネ支出上昇

◆コロナ後の各国の経済対策の中でクリーンエネルギー支出が増加

国際エネルギー機関（IEA）は、新型コロナのパンデミック後の経済対策として、各国政府が公表しているクリーンエネルギーへの支出が2022年3月末時点で [7,100億ドルを超え](#)、この5ヵ月間に50%増加したと、4月12日発表した。

◆「持続可能な復興トラッカー」とは

パンデミックによる経済的影響を軽減するための財政措置の一環として、各国では、クリーンエネルギーへの移行を加速する政策がとられているが、「持続可能な復興トラッカー（Sustainable Recovery Tracker）」は、こうして策定された [1,000以上の国家政策を調査](#)した報告書だ。21年7月に初めて公開され、G20の要請に沿って、30年までのクリーンエネルギーに向けた政府支出を追跡調査しており、前回21年10月版に続き、今回の [22年4月版](#)で3回目の報告書となる。

今後、持続可能な復興トラッカーは、IEAの50年までのネットゼロエミッションシナリオに照らして、エネルギー供給安定性の確保、価格の維持、クリーンエネルギー移行促進のために政府がどのように財政資源を使っているかなど、政府のエネルギー支出のモニターを拡大していく予定だ。

◆課題は先進国と途上国格差、クリーンエネ向け投資拡大の余地あり

クリーンエネルギーの支出は、23年末までのクリーンエネルギー対策として先進国では約3,700億ドル以上が費やされる予定である一方、新興国と途上国では、厳しい財政・経済状況を反映して約520億ドルにとどまる。また先進国でも、政府の計画設定の遅れ、進行中のサプライチェーンの混乱、労働力不足、財政の不確実性により、資金供給が想定通りに進まないリスクはある。

世界全体では、22年3月末時点で、クリーンエネルギーへの支出は、コロナ危機の経済的影響に対応する財政支出18兆2,000億ドルの4%足らずにとどまる。しかしIEAは、23年までの政府支出により、民間部門の参加拡大で1兆6,000億ドル以上の投資を喚起できると見積もっている。

【赤山英子】